

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	事業名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源(寄附金等)				一般財源
1.2	単独	価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】 (臨時特別給付金担当)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、緊急支援策として住民税非課税世帯に給付金を支給する。	完了	R5.5.1- R6.3.31	1,055,433,876	0	1,055,433,876	0	0	R5.7.18 申請書類発送 R5.7.28 振込開始 R5.10.31 申請書類提出締切り R5.12.31 事業完了	支給件数 33,082件 支給総額 992,460,000円 その他事務費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給することで負担軽減を図った。
3.4.5.6	低所得者世帯給付金以外に係る部分(明石市該当なし)												
7	単独	サポート利用券発行事業 (商工政策課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するとともに市内の経済活動を支えるため、緊急支援策としてすべての市民を対象に市内飲食店等で利用できるサービス利用券を交付する。	完了	R5.7.1- R6.3.31	671,668,935	0	610,000,000	855,000	60,813,935	R5.9.15 広報紙にて市民にお知らせ R5.9.29 利用券発送 R5.10.1~12.31 利用期間 R6.3.31 事業完了	対象者数 : 308,658人 発券額 : 617,316,000円 換金額 : 588,965,000円 使用率 : 約95.4% その他事務費	市民の生活支援や飲食店・日用品・タクシー会社などの市内事業者への経済的支援に有効活用された。
8	単独	障害福祉サービス施設支援事業(物価高騰対策分) (障害福祉課)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている障害福祉サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R5.9.1- R6.3.31	18,501,000	0	10,000,000	101,000	8,400,000	R5.9.29 支援金交付要領の制定 R5.9.29 対象事業所へ通知文送付 R5.10~R6.3 交付決定 R6.3.31 事業完了	市内事業者への支援金の支給 124件、18,501,000円	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対して支援金を支給することで、障害福祉サービス事業者等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援することができた。
9	単独	介護サービス施設支援事業(物価高騰対策分) (高齢者総合支援室)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている介護サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R5.9.1- R6.3.31	68,871,000	0	50,000,000	224,000	18,647,000	R5.9.27 支援金交付要領の制定 R5.9.28 市ホームページ掲載(~R5.12.28まで申請受付) R5.9.29 対象事業所へ事業案内の送付 R5.10.2 申請受付、交付決定、支援金支給 R6.3.31 事業完了	175法人に対して支援金68,871,000円を交付	原油価格・物価の高騰が続いている中で、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、介護サービス利用者への安定的なサービス提供を確保できた。
10	単独	保育所・幼稚園等支援事業(物価高騰対策分) (こども育成室)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている保育所・幼稚園等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R5.9.1- R6.3.31	32,358,100	0	15,915,000	195,000	16,248,100	R5.10.13 実施要領の制定 R5.10.13 対象施設へ通知文の送付 R5.10.31 交付決定の送付 R5.11.20 支援金支給 R6.3.31 事業完了	保育所 32件 12,185,300円 幼稚園 1件 241,900円 認定こども園 35件 15,617,500円 小規模 29件 1,737,500円 認可外保育施設 52件 2,575,900円	支援金を支給することで、物価高騰の影響を受ける保育所等の負担軽減を図り、質の高い保育の継続につながった。
11	単独	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分) (明石こどもセンター総務課)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている児童養護施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R5.9.1- R6.3.31	1,290,000	0	600,000	8,000	682,000	R5.11 児童養護施設等に対して物価高騰対策として補助金を支給(対象施設等への通知、申請受付、決定、実績報告確認)	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分) 申請件数16件、交付額1,290,000円	児童養護施設等に対し物価高騰を踏まえた一時支援金を支給することで、継続的・安定的な養育等を行うことができた。

計画書No	補助・単独	事業名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源(寄附金等)				一般財源
12	単独	学校給食支援事業 (学校給食課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、給食費の値上げにより負担が増加している保護者を支援するため、学校給食会に対して、食料費の上昇分を補助する。	完了	R5.4.1- R6.3.31	126,579,145	0	80,000,000	645,000	45,934,145	令和5年4月より食料費上昇分を補助した給食実施 令和6年3月事業完了	小学校給食1食当たり29円、中学校給食1食当たり30円を補助した結果、3品以上の品数を提供した日が増加し、児童・生徒が1日に必要とする栄養量の充足に資することができた。 <3品以上の品数を提供した日> R4.1学期 R5年度 ・小学校給食 11.9% ⇒ 44.3% ・中学校給食 56.1% ⇒ 81.6%	物価高騰下における食材価格の上昇によって、給食の質と量の低下を招くことなく、安定的に給食を提供することができた。 また、食材価格の上昇相当分を公費助成することで、学校給食にかかる保護者負担の軽減を図ることができた。
13	単独	公共交通事業者運行支援事業 (都市総務課)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における燃料費高騰の影響を受ける公共交通事業者に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R5.9.1- R6.3.31	760,000	0	500,000	0	260,000	①山陽バス R5.9.1 申請受付開始(～R5.9.30まで申請受付) R5.10 実績報告の受付確認 R5.10 事業完了 ②神姫バス R5.11.1 申請受付開始(～R5.11.30まで申請受付) R5.12 実績報告の受付確認 R5.12 事業完了	【経費内容】 燃油価格高騰の中、便数を維持しながら経営改善に取り組む地域公共交通事業者を支援する。 【対象者】 ①山陽バス:79,000円(R5.9月運行分) ②神姫バス:681,000円(R5.11月運行分)	燃油価格高騰により経営に大きな打撃を受ける中でも、当該事業により、既存バス路線の維持が可能となった。 一方、慢性的なドライバー不足等ほどのバス事業者も深刻な状況であり、持続可能な公共交通とすることができるかどうかはこれからの課題といえる。
14	単独	給付型奨学金事業 (こども政策課)	コロナ禍においては、雇用機会の喪失や賃金低下等により、経済的にゆとりのある世帯が減少し、子どもの学びに対して十分に投資できない機会が見受けられる。このことから、学習意欲のある子どもが、経済的理由によらず十分に学びを得られるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援等を行う。	完了	R5.4.1- R6.3.31	119,722,450	0	80,000,000	472,000	39,250,450	R5.4.1～ 在学時生活支援開始 R5.5.24 市内中学校3年生へ案内送付 R5.5.25～ 在学時支援金支給開始 R5.6.5 募集開始 R5.9.15 結果通知送付 R5.10.7～R6.3.17 学習支援 R6.2～ 入学時準備金概算支給・精算 R6.3.31 事業完了	在学時支援金 511名 60,690,000円 入学時準備金 209名 55,152,462円 その他事務経費	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的にゆとりのある世帯が減少する中、奨学金の給付や一人ひとりに寄り添った学習・生活支援を実施し、子育て世帯の高校進学にかかる経済的負担の軽減を図るとともに、高等学校等における就学の継続に寄与した。
15.16	単独	予防接種助成事業 (高齢者インフルエンザ予防接種の無料化) (保健予防課)	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、高齢者のインフルエンザ予防接種費用を助成することで、新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐ。	完了	R5.4.1- R6.3.31	244,302,145	0	122,247,000	1,925,000	120,130,145	R5.10.1 高齢者インフルエンザ予防接種事業開始 R6.1.31 事業終了 R6.5.27 委託料・扶助費支払完了	・委託料 244,302,145円 ※接種49,003件 (事務費・接種データ作成費用を含む)	高齢者インフルエンザ予防接種の費用無償化を行ったことで、費用面で接種しやすくなったこと等により、接種率は通常時(約50%)を上回る61.4%に達した。 また、新型コロナ流行前の2018-19シーズンと比較すると、昨シーズンのインフルエンザ発生にかかる定点報告数は、全体のうち高齢者の占める割合が減少(6.0%→2.3%)しており、接種率向上に伴う効果が得られたと考えられる。